



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL http://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	63,415	5.0	5,734	2.9	5,731	4.5	3,898	13.5
27年3月期第3四半期	60,381	△2.2	5,573	0.9	5,484	2.2	3,435	4.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,084百万円 (7.0%) 27年3月期第3四半期 3,817百万円 (11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	89.81	—
27年3月期第3四半期	79.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,247	38,033	39.9
27年3月期	87,946	34,774	39.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,027百万円 27年3月期 34,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.4	7,000	3.0	6,900	3.3	4,200	15.4	96.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 2 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	44,607,457株	27年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,204,186株	27年3月期	1,204,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	43,403,280株	27年3月期3Q	43,403,468株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、中国や新興国経済の減速懸念など外需環境に不透明感があつたものの、好調な企業収益を背景に雇用環境が改善され、個人消費も底堅く推移しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は前年同四半期末に比べて減少傾向にあるものの、民間の設備投資の拡大や住宅投資の持ち直しの動きがみられ、建設投資全体としては比較的堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が63,415百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益が5,734百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益が5,731百万円（前年同四半期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,898百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が56,218百万円（前年同四半期比12.0%増）、内訳は一般建築工事が32,252百万円（前年同四半期比26.0%増）、耐震補強工事が10,555百万円（前年同四半期比23.8%減）、土木工事が13,411百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が7,196百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,301百万円増加の95,247百万円となりました。

負債の残高は、支払債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,041百万円増加の57,213百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加の38,033百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,160	17,349
受取手形・完成工事未収入金等	20,546	20,841
電子記録債権	1,263	114
未成工事支出金	4,386	7,609
販売用不動産	19,744	21,054
商品及び製品	12	18
材料貯蔵品	309	274
繰延税金資産	634	601
その他	563	1,328
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	63,587	69,158
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,242	12,384
機械、運搬具及び工具器具備品	2,622	2,626
土地	13,124	14,970
リース資産	46	75
建設仮勘定	90	316
減価償却累計額	△10,715	△10,261
有形固定資産合計	18,410	20,112
無形固定資産		
投資その他の資産	269	288
投資有価証券	3,654	3,857
繰延税金資産	834	749
退職給付に係る資産	240	248
その他	1,123	921
貸倒引当金	△184	△91
投資その他の資産合計	5,669	5,685
固定資産合計	24,349	26,086
繰延資産		
社債発行費	9	2
繰延資産合計	9	2
資産合計	87,946	95,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,607	8,975
電子記録債務	4,621	12,749
短期借入金	6,562	10,762
1年内償還予定の社債	2,840	160
未払法人税等	1,186	412
未成工事受入金	3,659	3,840
完成工事補償引当金	191	206
工事損失引当金	79	85
役員賞与引当金	109	76
その他	2,797	3,335
流動負債合計	34,655	40,603
固定負債		
社債	160	—
長期借入金	10,237	8,378
役員退職慰労引当金	523	—
退職給付に係る負債	4,162	4,238
資産除去債務	193	174
再評価に係る繰延税金負債	232	232
その他	3,007	3,586
固定負債合計	18,517	16,610
負債合計	53,172	57,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	26,189	29,102
自己株式	△576	△576
株主資本合計	39,666	42,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,224
土地再評価差額金	△6,173	△6,012
退職給付に係る調整累計額	186	236
その他の包括利益累計額合計	△4,897	△4,551
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,774	38,033
負債純資産合計	87,946	95,247

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高		
完成工事高	50,194	56,218
兼業事業売上高	10,186	7,196
売上高合計	60,381	63,415
売上原価		
完成工事原価	41,126	46,668
兼業事業売上原価	7,489	5,001
売上原価合計	48,615	51,669
売上総利益		
完成工事総利益	9,067	9,550
兼業事業総利益	2,697	2,195
売上総利益合計	11,765	11,746
販売費及び一般管理費	6,192	6,012
営業利益	5,573	5,734
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	70	90
その他	65	56
営業外収益合計	139	150
営業外費用		
支払利息	190	139
その他	37	12
営業外費用合計	228	152
経常利益	5,484	5,731
特別利益		
固定資産売却益	202	12
特別利益合計	202	12
特別損失		
固定資産売却損	186	201
固定資産除却損	38	2
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	226	204
税金等調整前四半期純利益	5,460	5,540
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,612
法人税等調整額	161	29
法人税等合計	2,024	1,642
四半期純利益	3,435	3,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,435	3,898

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,435	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	135
退職給付に係る調整額	87	50
その他の包括利益合計	382	185
四半期包括利益	3,817	4,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,817	4,083
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成27年6月26日開催の第74回定時株主総会において、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」として計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,691	11,115	9,574	60,381	—	60,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	762	260	5,620	△5,620	—
計	44,288	11,878	9,834	66,001	△5,620	60,381
セグメント利益	6,235	686	776	7,697	△2,124	5,573

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,885百万円及びセグメント間取引消去△238百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	42,910	13,792	6,713	63,415	—	63,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,635	1,229	263	6,127	△6,127	—
計	47,545	15,021	6,976	69,543	△6,127	63,415
セグメント利益	6,214	1,348	840	8,403	△2,669	5,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,179百万円及びセグメント間取引消去△490百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報
 受注及び販売の状況（連結）
 (1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	270	431	161	59.6
		民間	39,474	33,648	△5,825	△14.8
		計	39,744	34,080	△5,664	△14.3
	土木	官庁	7,854	3,257	△4,596	△58.5
		民間	8,414	7,765	△648	△7.7
		計	16,268	11,023	△5,245	△32.2
		官庁	8,125	3,689	△4,435	△54.6
		民間	47,888	41,414	△6,473	△13.5
		合計	56,013	45,103	△10,909	△19.5

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	968	1,291	322	33.3
		民間	38,482	41,516	3,033	7.9
		計	39,450	42,807	3,356	8.5
	土木	官庁	3,494	4,925	1,430	40.9
		民間	7,248	8,485	1,237	17.1
		計	10,743	13,411	2,668	24.8
		官庁	4,462	6,216	1,753	39.3
		民間	45,731	50,002	4,270	9.3
		小計	50,194	56,218	6,024	12.0
兼業		10,186	7,196	△2,990	△29.4	
合計		60,381	63,415	3,034	5.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	1,652	240	△1,411	△85.4
		民間	35,806	26,149	△9,657	△27.0
		計	37,459	26,390	△11,068	△29.5
	土木	官庁	7,459	4,847	△2,611	△35.0
		民間	7,215	7,567	352	4.9
		計	14,675	12,415	△2,259	△15.4
		官庁	9,111	5,088	△4,023	△44.2
		民間	43,022	33,717	△9,304	△21.6
		合計	52,134	38,806	△13,328	△25.6